⑸　⑷において受領した申請書等を審査し、競争参加資格確認通知書を令和８年３月３日に書面で通知する。競争参加資格確認通知書を受けた者のみ入札書を提出することができる。

⑹　入札書の受領期限、場所及び方法　令和８年３月16日午後２時まで。⑴と同じ。持参、郵送（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。

⑺　開札の日時及び場所　令和８年３月17日午前10時　首都高速道路株式会社本社８階第一会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　3⑷において提出した申請書等の内容に関する当社からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者の行った入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者であり、入札説明書等で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たした性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Terayama Toru, President of Metropolitan Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27, 29

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Personal computers 1set and so on.

⑷　Lease period : October 31, 2031

⑸　Delivery place : As shown in the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures :

①　not come under Article 73 of Practice Rules of Contract.

②　have proven experience after February 1, 2021, in either setting up over 1,000 personal computers to be procured OR developing or constructing systems with a contract value of 100 million yen or more.

③　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.

⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 pm March 16, 2026

⑻　Contact point for the notice : Takeshi Tsukahara Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930 Japan. TEL 03―3539―9319

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年１月19日

契約責任者

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構

総務部長　笠鳥　清司

◎調達機関番号　558　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　５、７

⑵　調達件名及び数量

①　令和８年度制服類　一式

②　令和８年度靴及び安全具類　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　契約期間　契約締結の日から令和９年３月31日までの間

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　⑵の調達件名ごとにそれぞれ入札に付する。

総価（仕様書別紙１に示す品目ごとの単価に、予定数量をそれぞれ乗じた金額の合計金額。）をもって落札者を決定。ただし、契約は、入札内訳明細書に記載された品目ごとの単価による単価契約とする。

なお、当該予定数量は、本調達に際し購入を担保するものではない。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構における契約に関する規則（平成14年駐労規第22号。以下「契約規則」という。）第７条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中の「特別な事由のある場合」に該当。

⑵　契約規則第８条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」等級の格付を受け、関東・甲信越地域に競争参加資格を有すること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、同手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること）。

⑷　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑶の再度級別の格付を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構又は防衛省の機関等指名停止権者（装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領について（平成25年８月１日付防経装第10622号）別紙の第２に規定する「機関等指名停止権者」をいう。）から指名停止措置又は取引停止を受けている期間中である者ではないこと。

⑹　法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

⑺　暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑻　入札説明書等の交付を受けた者であること。

⑼　入札説明書に定める書類を提出し、承認を得た者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―0001 東京都港区虎ノ門４－３―20 神谷町ＭＴビル12階　独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構総務部会計課会計係

電話03―5422―1925

E-mail：haihu_kaikei_honbu@lmo.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和８年３月９日までの間（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、２⑶の資格を満たすことを証明する資格審査結果通知書のＰＤＦファイルを電子メールにより⑴に送付する。紙により交付を希望する場合は⑴において、当該資格審査結果通知書の写しと交換に交付する。郵送又は宅配便による交付を希望する場合は、当該資格審査結果通知書の写し及び切手（郵便の場合）又は着払いのラベル（宅配便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封の上、⑴に送付する。電子メールあるいは郵便物の対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和８年３月18日17時00分　原則として郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）により⑴に提出する。

なお、持参による提出も認めることとするが、持参する場合は、事前に⑴に連絡すること。ＦＡＸその他の方法による提出は認めない。（郵送による場合は必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所　１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

①　令和８年３月19日11時00分

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構本部　会議室

②　令和８年３月19日13時00分

独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構本部　会議室